

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

[資産の部]		[負債の部]	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	296,984,890	【流動負債】	52,616,039
現金及び預金	228,256,900	未払金	7,179,494
鉄道貸	61,576,906	未払費用	19,129,292
荷主貸	1,463,077	未払法人税等	7,321,300
他店貸	254,982	未払消費税等	5,692,300
貯蔵品	535,216	賞与引当金	13,201,015
立替金	0	預り金	92,638
前払費用	4,538,072		
未収入金	739,299		
貸倒引当金	-379,562		
		【固定負債】	10,868,161
【固定資産】	33,968,275	退職給付引当金	10,868,161
(有形固定資産)	27,058,512		
建物	1		
建物付属設備	630,850	負債合計	63,484,200
車両運搬具	25,864,525		
什器備品	39,006	[純資産の部]	
一括償却資産	524,130	【株主資本】	267,468,965
		資本金	10,000,000
(無形固定資産)	114,000	利益剰余金	257,468,965
電話加入権	114,000	利益準備金	750,000
		その他利益剰余金	256,718,965
(投資等)	6,795,763	別途積立金	105,000,000
長期貸付金	495,245	繰越利益剰余金	151,718,965
繰延税金資産	6,300,518	(うち当期純利益)	26,672,685
		純資産の部合計	267,468,965
資産合計	330,953,165	負債及び純資産合計	330,953,165

注 記 表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
定率法を採用しております。
但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については、
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による
法定繰入率により計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
収益については実現主義、費用については発生主義により認識しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 83,829,992円

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 16,700株

当期利益

26,672,685円